

目次

2019年10月5・15日合併号

グローバル企業のグループガバナンス — 企業価値の向上に向けて —

早稲田大学教授 宮 島 英 昭

(6)

特集

国際会社法 — 株主代表訴訟における展開と課題

本特集にあたって — 国際会社法の現代的課題と本特集の趣旨 —

東京大学教授 原 田 央

(30)

I Un-Commonwealthの顕現

— 株主代表訴訟法制の立法過程からみたコモンウェルス諸法域における
会社法の多岐的發展 —

シンガポール国立大学法学部助教 サマント・タン

(訳：原田 央)

(34)

II 株主代表訴訟に関する国際私法上の諸問題

— 国際会社法基礎理論再検討の準備作業を兼ねて —

東京大学教授 原 田 央

(46)

III 多重代表訴訟に関する国際私法上の諸問題

— 国際会社法基礎理論再検討の準備作業を兼ねて —

東京大学教授 原 田 央

(60)

■二〇一九年総会動向と来年展望(2) 役員報酬議案をめぐる二〇一九年総会動向

— 株式会社報酬を中心として —

みずほ信託銀行 株式戦略コンサルティング部調査役・弁護士 磯 野 真 宇

(72)

「公正なM&Aの在り方に関する指針」の意義と実務への影響

弁護士 石 綿 学 弁護士 内 田 修 平

(85)

英国企業の取締役会およびトップマネジメントチームに おける多様性戦略^{〔下〕} — 日本企業のコーポレートガバナンス改革への示唆 —

早稲田大学教授 久 保 克

三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング部プリンシパル 内 ヶ 崎 茂 行

(92)

三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング部チームリーダー 鈴 木 啓 介

三菱UFJトラスト投資工学研究所 上席研究員 山 内 浩 進

三菱UFJトラスト投資工学研究所 主任研究員 瀬 古 進

近時の株主優待制度の変化と問題

ストラテジックキャピタル代表取締役 丸 松 橋 理 強

(102)

■商事法判例研究No.639 「京都大学商法研究会」

■実務問答会社法 第三六回

保険法施行後の傷害保険における偶然性の立証責任 京都大学特定助教 鄭 燦 玉

(110)

■実務問答金商法 第一一回

有価証券の引受けの範囲 弁護士 塚 本 英 巨

(116)

■テラウエア会社判例理解のための手続法的基礎

第四回 保全段階(2) 例解 弁護士 大 越 有 人

(123)

●海外情報 ● 中国における司法のIT化 — インターネット裁判所 —

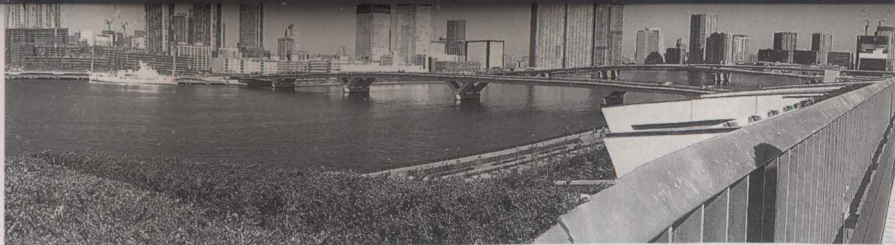
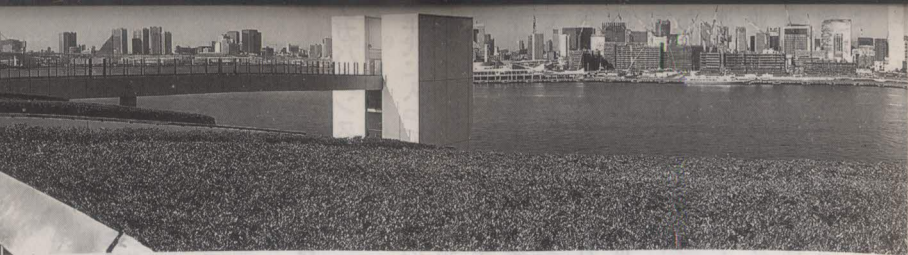
神戸大学准教授 板 持 研 吾

(129)

●ニユース

SSCコードに関する有識者検討会の令和元年度第一回会議が開催される

(132)



グローバル企業のグループガバナンス

企業価値の向上に向けて

宮島英昭 早稲田大学教授

グループガバナンス——なぜ今更
にガバナンスが重要か

〇〇年代に入って日本企業のグループ化
が著しい。名目GDP規模が五〇〇兆円
を超える中で、日本のリーディング企業
年間連結ベースの総資産規模を急速
に拡大している。東証一部上場企業（非金融
業）を集計した図表1によれば、連結総
資産は二〇〇九年度の連結総資
産の二〇〇年度の一・二倍、二〇一七年
度は二〇〇九年度の二・九倍に増加した。上位一〇〇社累計
の連結総資産の増加は一・六倍に達す
ると並行して、リーディング企業の抱え
る負債も急増した。上位一〇社平均でみる
数は二〇〇九年度の四一三社から二
〇一七年には六八四社に、上位一〇〇社では
二五三社に増加していた。

こうしたグループ化は、国内における事業再
編成と、海外における直接投資の増大に支えら
れていた。一九九〇年代末から日本企業は、国
内事業の再編成のために、あるいは、成長戦略
の一環としてM&Aに積極化した。当初は、規
模・範囲の実現を目的とした統合案件が多かつ
たが、二〇〇〇年代に入ると企業は、「時間を買
う効果」を目指して買収を活発に進め、これが
傘下企業の増加、グループ・ネットワークの拡
大に寄与した（注二）。もう一つのグループ化の
エンジンには、対外進出の急速な進展である。図
表1のとおりリーディング企業の海外売上高比
率は、上位一〇社加重平均で、二〇〇〇年度の
四六・一％から二〇一七年度には六九・八％
に、また、上位一〇〇社でも三四・三％から過
半となる五一・七％まで急増した。当初、海外
直接投資の中心は、製造業を中心としたグリー
ンフィールド投資にあったが、世界金融危機
（二〇〇八年）後の円高局面からクロスボーダー

目次

- 一 グループガバナンス——なぜ今グル
ープガバナンスが重要か
- 二 問題の見取り図と「グループガイドラ
イン」の構成
- 1 親会社の経営者⇌子会社経営者VS親会社
株主
- 2 親会社経営者⇌親会社株主VS子会社経営者
- 3 親会社経営者VS子会社株主
- 三 グループ設計・組織選択
- 1 事業部制・カンパニー組織と子会社
- 2 純粹持株会社と事業持株会社
- 3 指針の提言
- 四 事業ポートフォリオマネジメント
- 1 何が問題か——多角化デイスカウント
- 2 いかにも多角化にともなう問題を解決するか
- 子会社をいかにガバナンスするか
- 五 内部統制の在り方の整備
- 1 グループガバナンスにおける報酬と指名
- 六 親子上場問題
- 1 親子上場の動向
- 2 日本の上場子会社の特性
- 3 米国との相違——日本における安定的な
上場子会社の状態
- 4 上場子会社関係形成の二つの経路
- 5 上場子会社問題の二面的性格
- 6 「グループガイドライン」の上場子会社
問題に対する提案
- 七 結びに代えて

M&Aが増加し、二〇一三年からのアベノミク
スの局面では直接投資の形態として両者が拮抗